

平成 25 年度
我が国における自殺の概要及び
自殺対策の実施状況
[概要]

(一部抜粋)

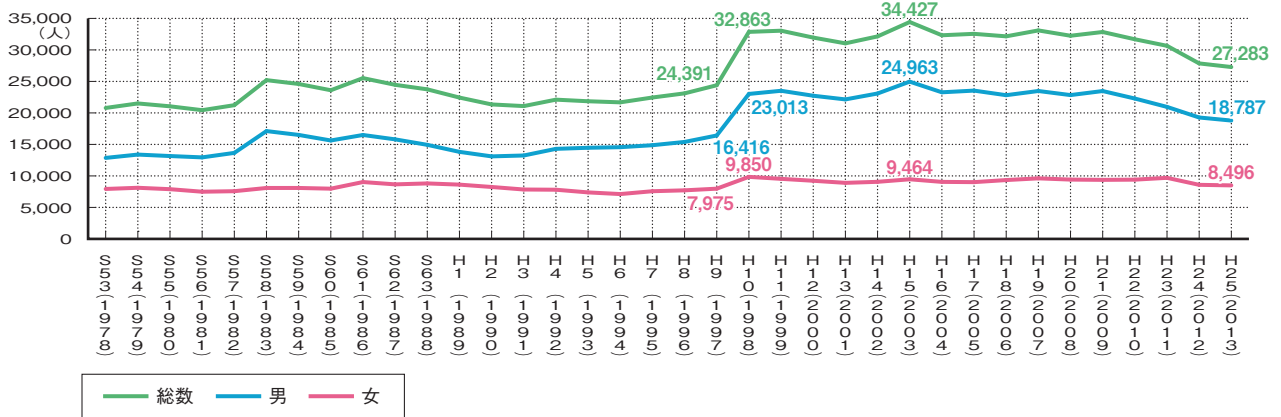
内 閣 府

第1節 自殺の現状

1 自殺者数の推移

○我が国の自殺者数は、平成10年以降、14年連続で3万人を超える状態が続いていたが、24年に15年振りに3万人を下回り、25年は2万7,283人となった。

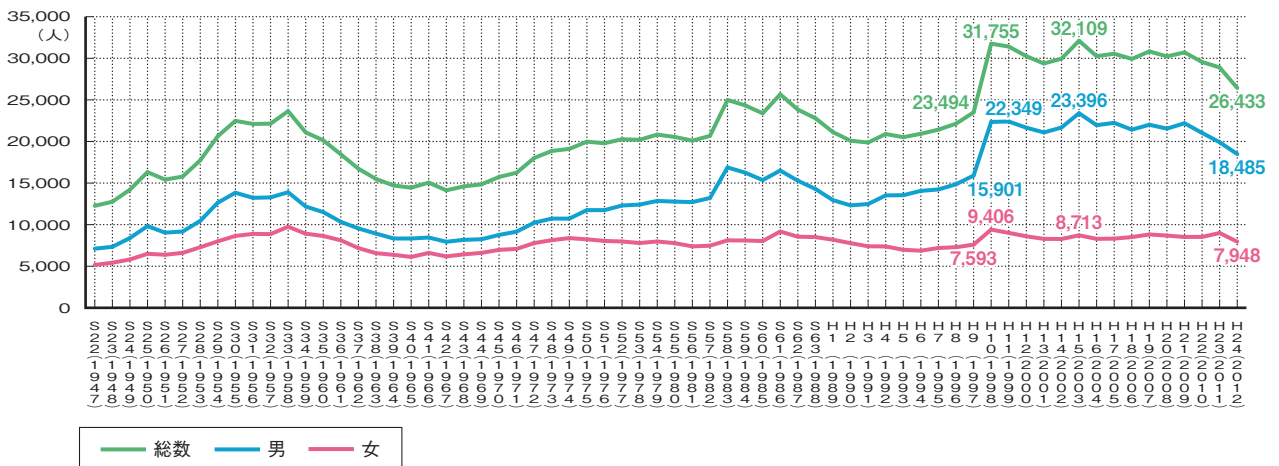
第1-1図 自殺者数の推移（自殺統計）



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

○長期的な推移をみると、厚生労働省の人口動態統計では、昭和30年前後、60年前後に二つの山を形成した後、平成10年に急増、以後連続して3万人前後の状態が続いていたが、22年以降は減少を続けており、24年は2万6,433人となった。

第1-2図 自殺者数の長期的推移（人口動態統計）

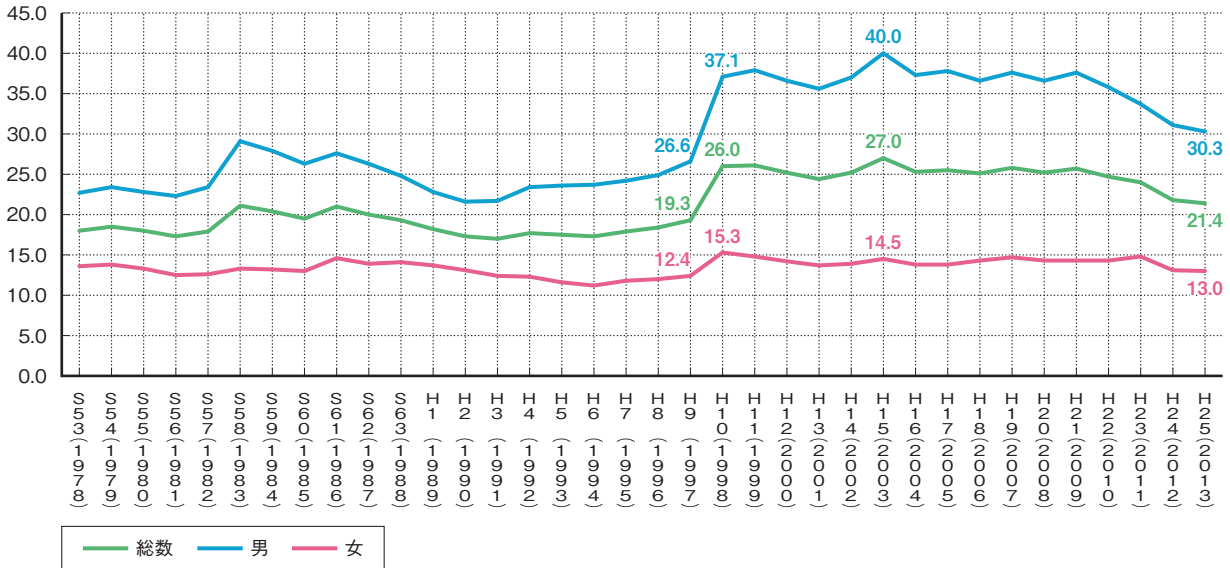


資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 自殺死亡率の推移

○自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）も自殺者数と同様の傾向であり、平成10年に急上昇し、23年まで高い水準が続いていたが、24年は21.8、25年は21.4に低下した。

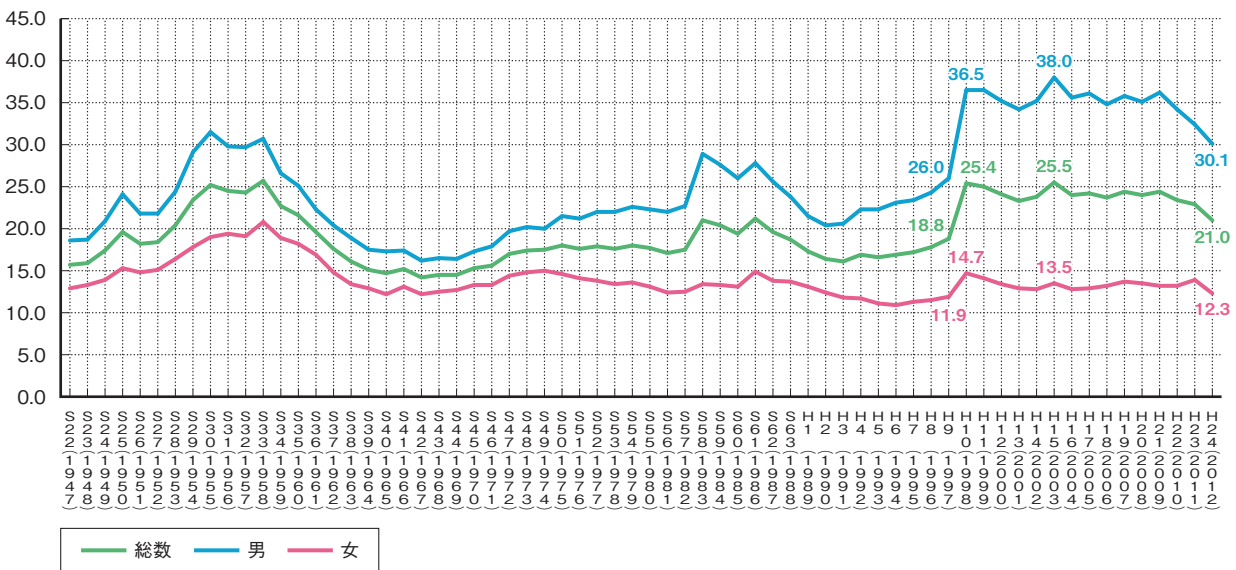
第1-3図 自殺死亡率の推移（自殺統計）



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

○長期的推移をみると、昭和33年、61年の二つの山を形成した後、平成10年に急上昇し、以後15年の25.5をピークとして高い水準が続いていたが、22年以降は低下を続けており、24年には21.0となっている。

第1-4図 自殺死亡率の長期的推移（人口動態統計）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

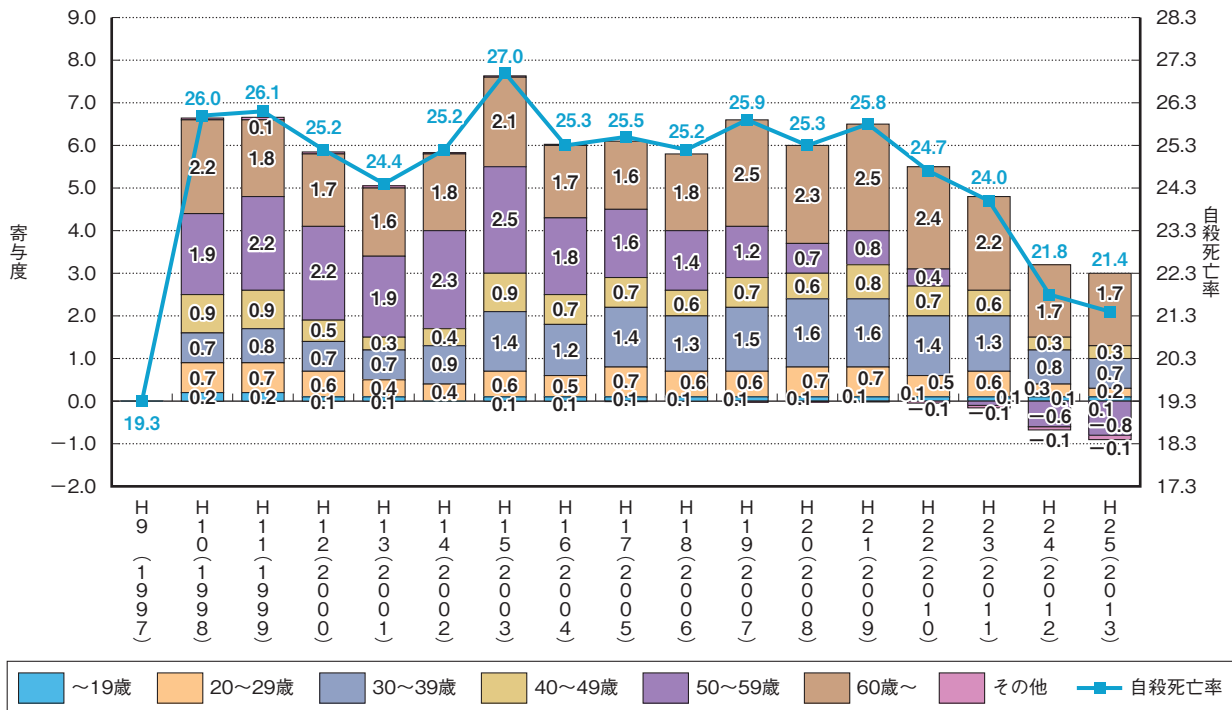
第2節 特集（自殺死亡率の分析）

ポイント

（自殺死亡率の変動における年齢別の寄与度）

- ・自殺死亡率が急上昇した平成10年では、すべての年齢階級（特に50歳代と60歳以上が大きい）がプラスに寄与。
- ・全体の自殺死亡率が低下するにつれて、50歳代と60歳代以上の寄与も小さくなっているが、特に50歳代の寄与が大きく低下。
- ・16年以降は、30歳代の寄与が増大。

第2図 平成9年との自殺死亡率差における年齢階級別寄与度

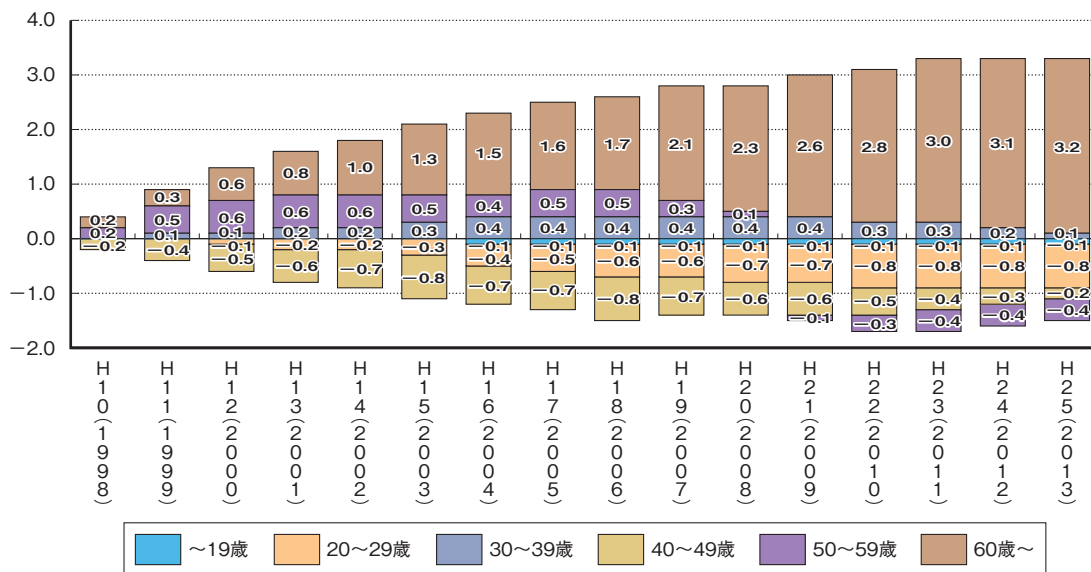


資料：警察庁「自殺統計」、総務省「国勢調査」及び総務省「人口推計」より内閣府作成

(各年齢の人口構成比と自殺死亡率の変動)

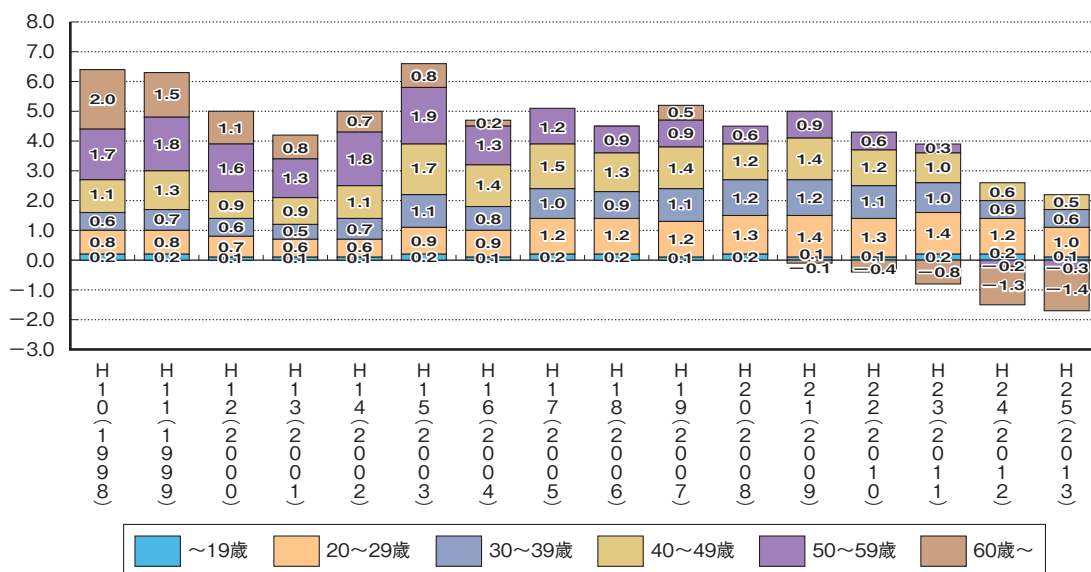
- ・ 60歳以上
 - － 「自殺死亡率の変化」の寄与が大きく低下している一方、「人口構成比の変化」の寄与は一貫して増大。
- ・ 50歳代
 - － 「自殺死亡率の変化」「人口構成比の変化」の寄与がともに大きく低下。
- ・ 30歳代
 - － 「人口構成比の変化」の寄与が一定の中で、「自殺死亡率の変化」の寄与も概して一定。

第3図 平成9年との自殺死亡率差における年齢階級別人口構成比の変化の寄与度



資料：警察庁「自殺統計」、総務省「国勢調査」及び総務省「人口推計」より内閣府作成

第4図 平成9年との自殺死亡率差における年齢階級別自殺死亡率の変化の寄与度

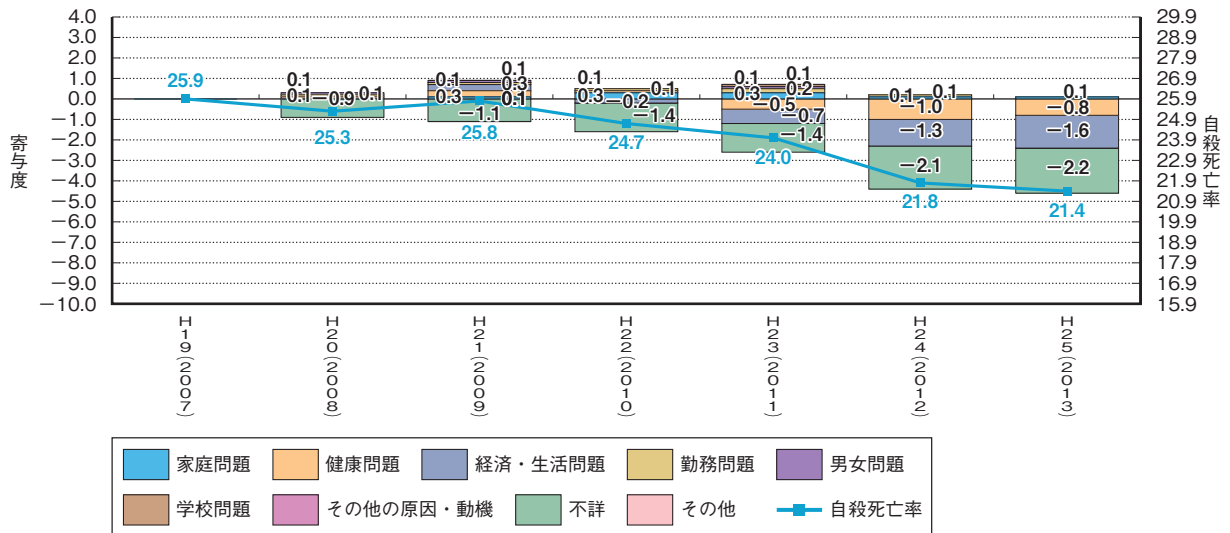


資料：警察庁「自殺統計」、総務省「国勢調査」及び総務省「人口推計」より内閣府作成

(自殺死亡率の変動における原因・動機別の寄与度)

・平成22年から24年までの自殺死亡率低下の主要な要因は、「経済・生活問題」と「健康問題」による自殺者数の割合の低下。

第6図 平成19年との自殺死亡率差における自殺の原因・動機別寄与度

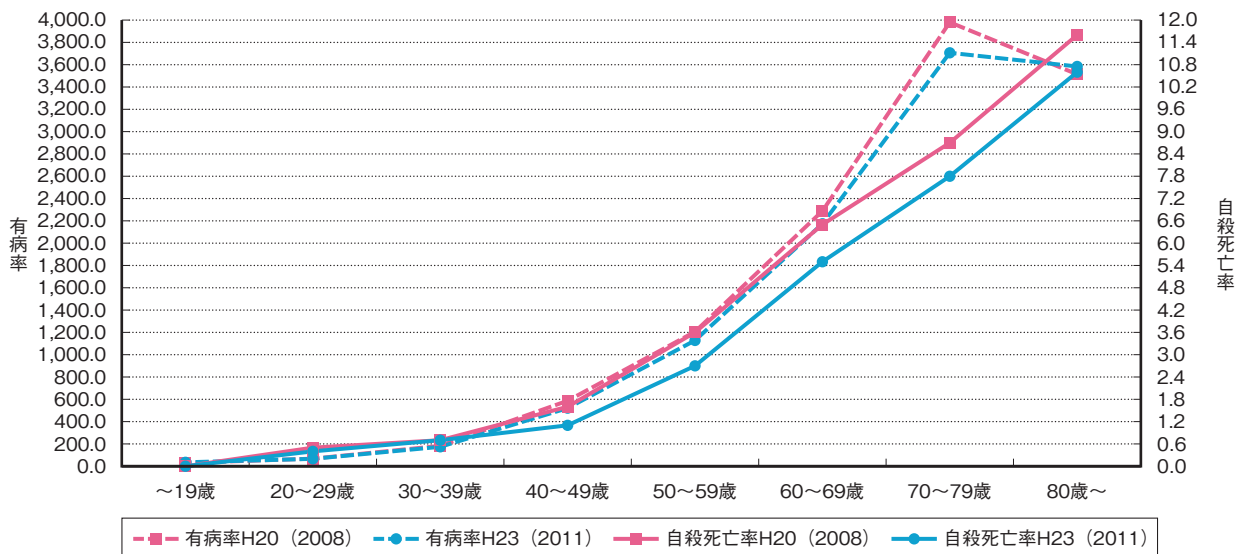


資料：警察庁「自殺統計」、総務省「国勢調査」及び総務省「人口推計」より内閣府作成

(がんと自殺死亡率の関係)

・「がんの有病率」と「病気の悩み（身体の病気）による自殺死亡率」について、両者のグラフの形状がおおむね類似。
 ・がん患者に対する緩和ケアが、「病気の悩み（身体の病気）」による自殺を予防する対策として重要と示唆。

第12図 年齢階級別「病気の悩み（身体の病気）」を原因・動機とする自殺死亡率及び悪性新生物に係る有病率の推移

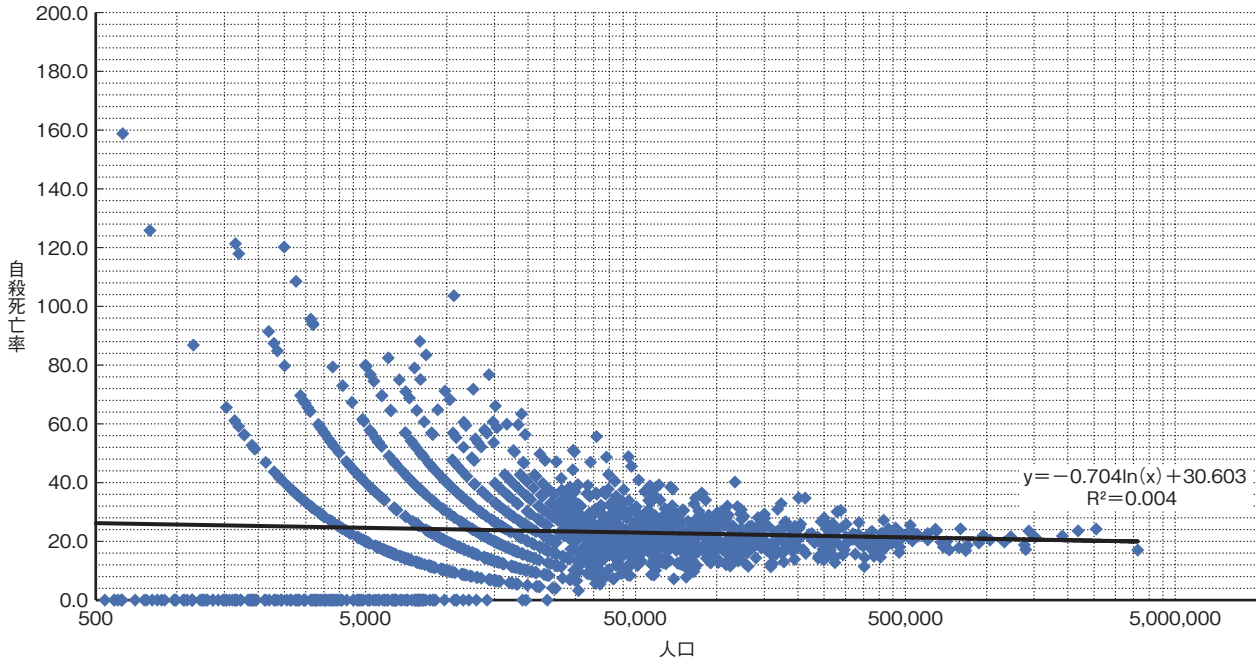


資料：警察庁「自殺統計」、総務省「人口推計」及び厚生労働省「患者調査」より内閣府作成

(市町村の人口規模と自殺死亡率)

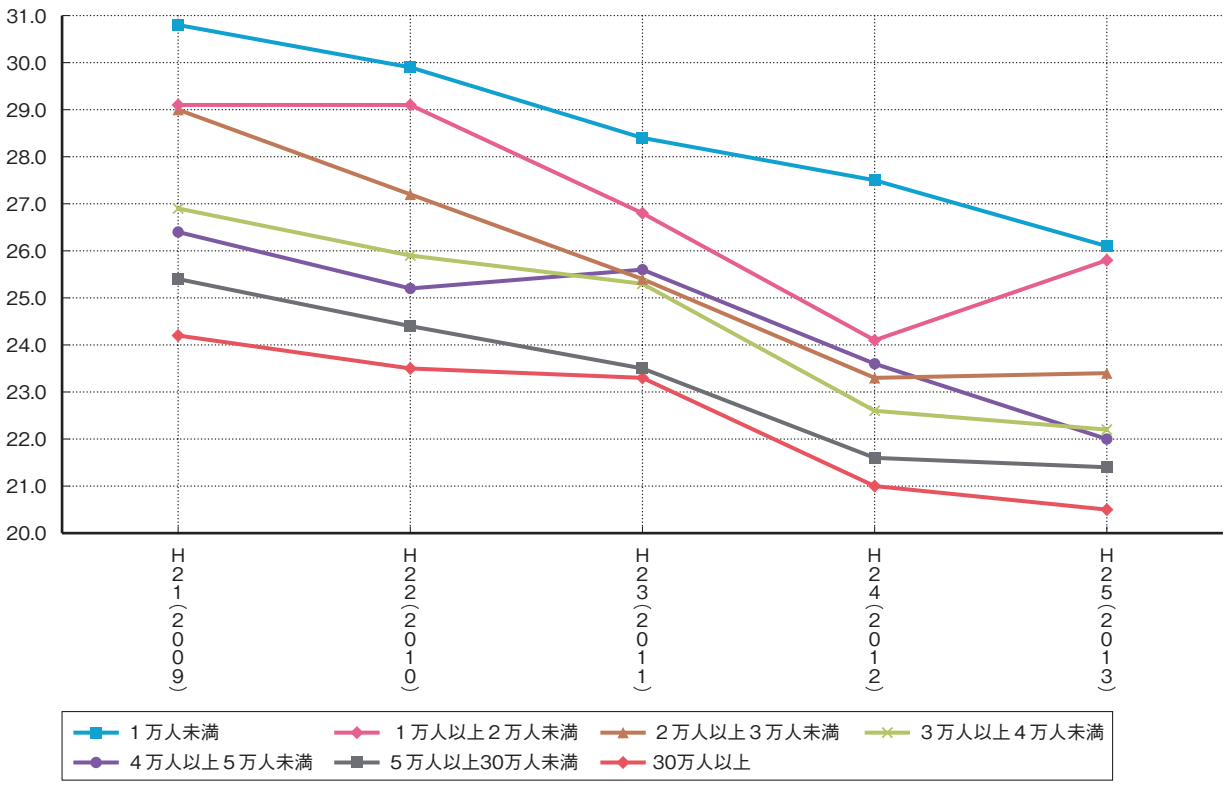
・5万人未満では、人口規模が小さくなるほど市区町村の自殺死亡率は上昇。

第25図 市区町村人口別自殺死亡率の散布図



資料：警察庁「自殺統計」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より内閣府作成

第26図 市区町村人口規模別自殺死亡率の推移

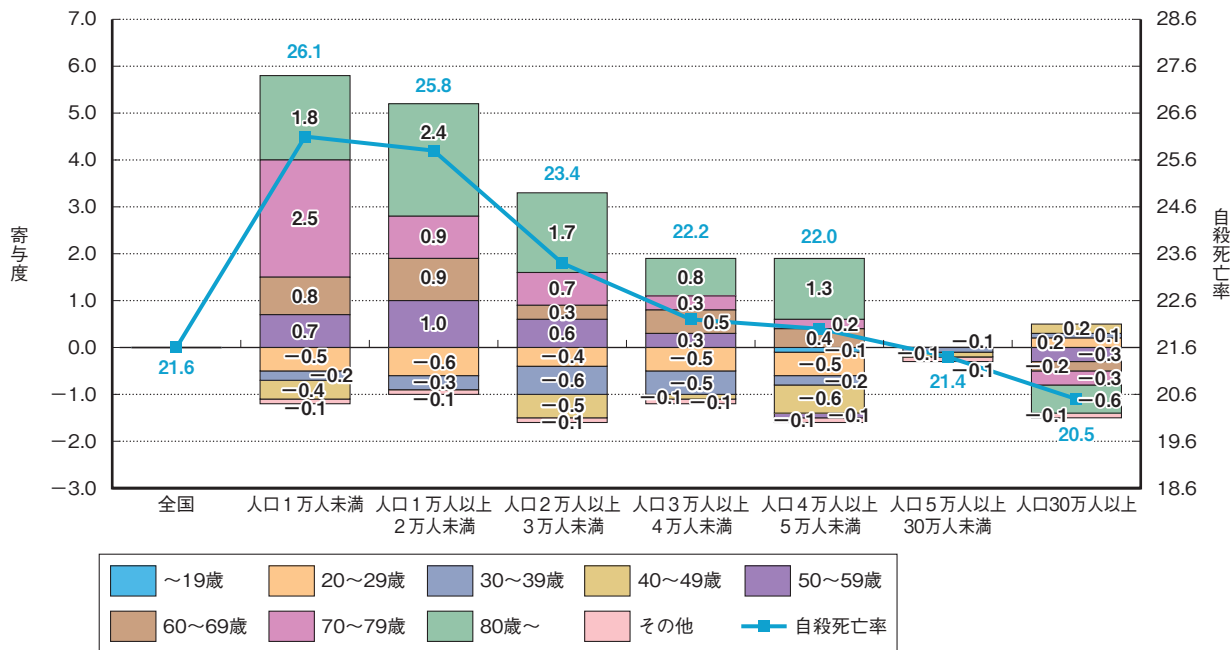


資料：警察庁「自殺統計」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より内閣府作成

(市町村の人口規模と年齢階級別の自殺死亡率)

- ・ 自然死亡率が全国平均を上回っているのは、人口5万人未満の市区町村。
- ・ 人口5万人未満の市区町村で、年齢構成別の寄与度を見ると、「80歳以上」、「70歳代」、「60歳代」が全国平均よりも押し上げる方向に寄与。

第29図 市区町村人口規模別全国との自殺死亡率差における年齢階級別寄与度（平成25年）

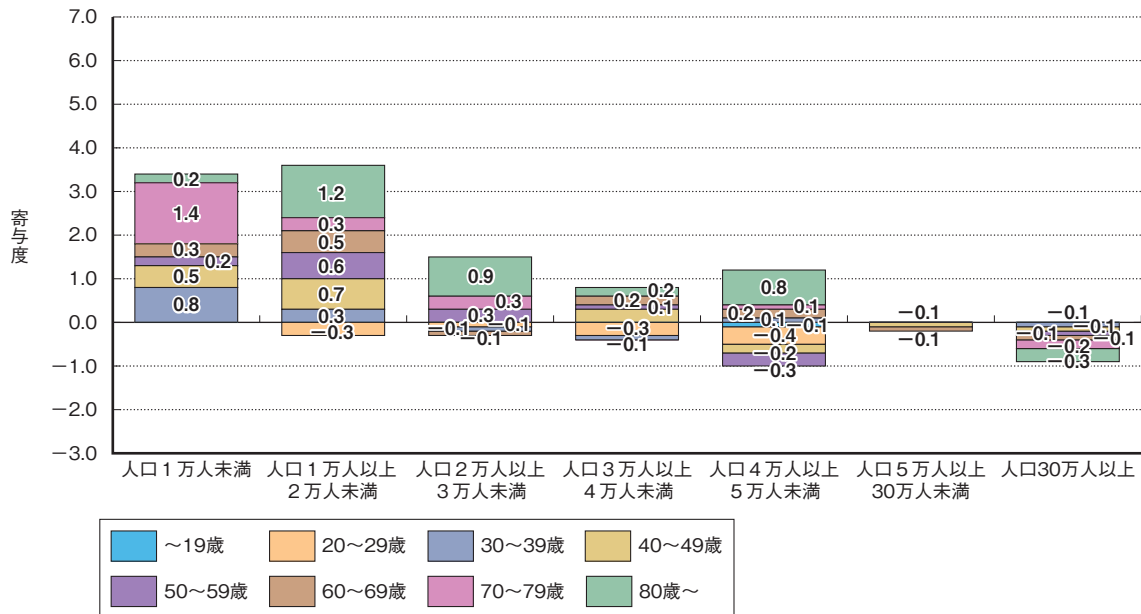


資料：警察庁「自殺統計」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より内閣府作成

(自殺死亡率(年齢別)の寄与)

- ・人口規模別の自殺死亡率(年齢別)をみると、70歳代、80歳以上で、概して人口規模が小さくなるほど、「自殺死亡率の寄与」が大きい。

第30図 市区町村人口規模別全国との自殺死亡率差における年齢階級別自殺死亡率差の寄与度(平成25年)

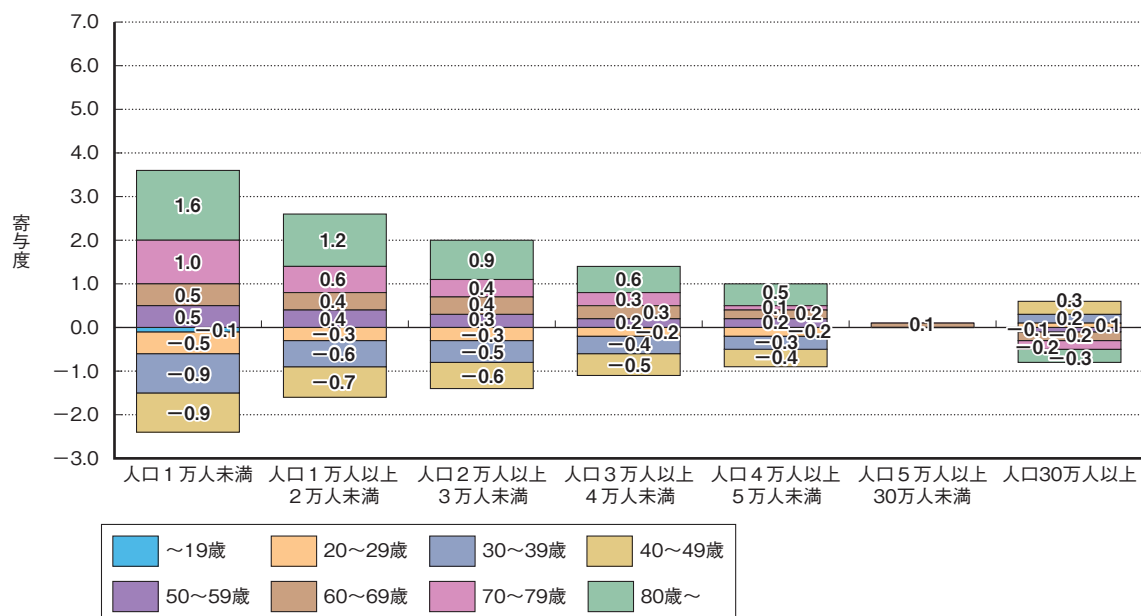


資料：警察庁「自殺統計」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より内閣府作成

(人口構成比の寄与)

- ・人口規模が小さくなるほど、年齢が高くなるほど、「人口構成比の寄与」が大きくなる傾向。(人口5万人未満・50歳以上)

第31図 市区町村人口規模別全国との自殺死亡率差における年齢階級別人口構成比差の寄与度(平成25年)

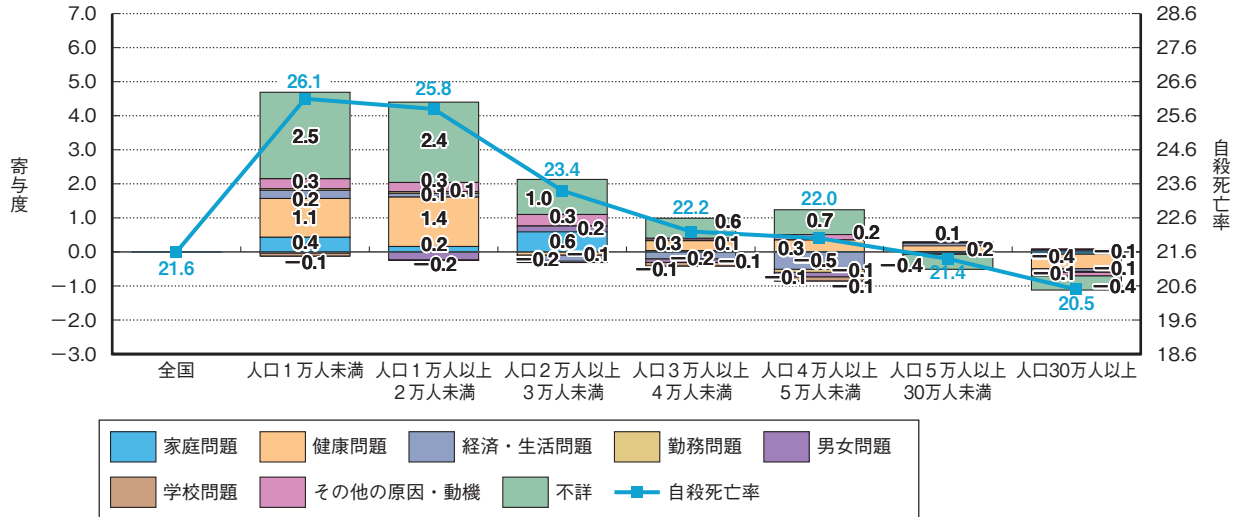


資料：警察庁「自殺統計」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より内閣府作成

(市町村の人口規模と原因・動機別の自殺死亡率)

・「人口5万人未満」では、概して「健康問題」の寄与が大きい。

第33図 市区町村人口規模別全国との自殺死亡率差における自殺の原因・動機別寄与度

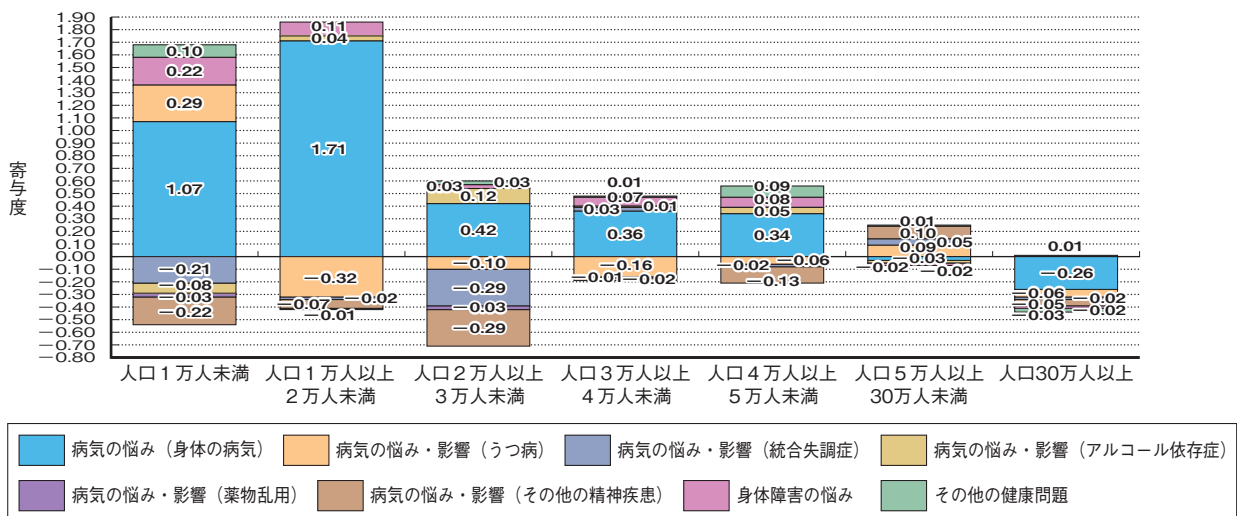


資料：警察庁「自殺統計」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より内閣府作成

(自殺の原因・動機「健康問題」の内訳)

- ・「健康問題」の内訳をみると、「病気の悩み（身体の病気）」について、
 - 人口5万人未満の区分でプラスの寄与。（自殺死亡率を押し上げ）
 - 一方、人口30万人以上ではマイナスの寄与。（自殺死亡率を押し下げ）
- ・人口規模が小さくなるほど、高齢者の自殺割合が高まっている中、5万人未満の市町村で、「病気の悩み（身体の病気）」による自殺死亡率を低下させるため、例えば高齢者向けの医療サービスの充実等が重要。

第34図 市区町村人口規模別全国との比較による「健康問題」（詳細）の寄与度の内訳（平成25年）



資料：警察庁「自殺統計」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より内閣府作成